

市内における産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計結果

○ 市内における産業廃棄物管理票交付等状況報告書について

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律 12 条の 3 第 7 項」に基づき、産業廃棄物管理票（以下、マニフェスト）を交付した事業者は前年度 1 年間の交付状況について報告書の提出が必要です。

平成 31 年度（平成 30 年度実績）の状況は、以下のとおりです。

1 報告書の提出状況

年度	提出方法	報告書提出数	管理票交付枚数	廃棄物総排出量（t）
平成30年度	紙報告	1,458	102,902	256,684.6
	電子マニフェスト	4,735	148,325	151,153.4
	合計	6,193	251,227	407,838.0
平成29年度	紙報告	1,630	98,725	211,061.5
	電子マニフェスト	4,212	125,080	142,501.5
	合計	5,842	223,805	353,563.0

注 1 ) 報告書は 6,193 事業場から提出され（令和元年 11 月 30 日現在）、紙マニフェスト、電子マニフェストをどちらも使用している場合は、それぞれカウントしている。

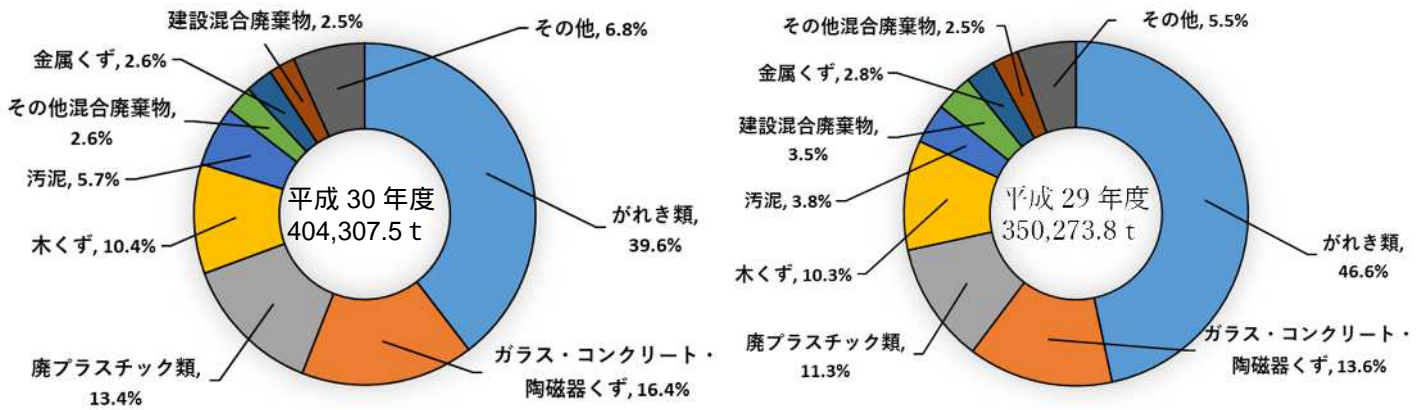
2 業種別廃棄物委託量

業 種	平成30年度		平成29年度
	廃棄物排出量（t）	割合（%）	廃棄物排出量（t）
A 農業・林業	0	0.0%	0
B 漁業	0	0.0%	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	107	0.0%	58
D 建設業	184,657	45.3%	197,759
E 製造業	22,609	5.5%	21,263
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,832	1.4%	4,684
G 情報サービス業	403	0.1%	1,373
H 運輸業、郵便業	2,403	0.6%	2,381
I 卸売業、小売業	8,282	2.0%	6,441
J 金融業、保険業	42	0.0%	62
K 不動産業、物品賃貸業	3,089	0.8%	2,808
L 学術研究、専門・技術サービス業	789	0.2%	457
M 宿泊業、飲食サービス業	1,028	0.3%	1,125
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,182	0.3%	1,027
O 教育、学習支援業	1,525	0.4%	1,712
P 医療、福祉	4,872	1.2%	4,841

業種	平成30年度		平成29年度
	廃棄物排出量 ( t )	割合 ( % )	廃棄物排出量 ( t )
Q 複合サービス事業	43	0.0%	10
R サービス業 (他に分類されないもの)	169,707	41.6%	106,231
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,268	0.3%	1,029
T 分類不能の産業	0	0.0%	303
合計	407,838	100.0%	353,563

### 3 廃棄物別排出量

#### 産業廃棄物



#### 特別管理産業廃棄物

